



金城委員長

セメント協会のセメント系固化材普及専門委員会は、セミナーや講習会の開催、資料等の整備などを通してセメント系固化材の普及に貢献してきた。4月に同委員会委員長に就任した金城徳一氏(宇部三菱セメント)に就任の抱負や今後の方針などを聞いた。

——まず、就任の抱負と今後の活動方針についてお聞きしたい。

金城委員長 セメント系固化材の一層の普及に向けて、その特性や使い方についてユーザーに正しく認識していただくことが最重要課題となっている。適正な使用法の周知徹底に注力したい。

セメント系固化材はユーザーの要望や時代のニーズに応えていくなかで今日の普及に至ったが、この間、用途別に種類が拡充されるとともに、適用範囲も拡大してきた。

このため、使用に当っては、適材適所の材料選択が求められている。たとえば、汎用品での対応が難しい泥炭地盤向けに開発されたものに高有機質土用固化材があるが、これを一般的な軟弱土で使用しても汎用品以上に強度が得られるわけではない。

また、普及が進むにつれ、新たにセメント系固

化材に接するユーザーも増えているが、セメント系固化材は、生コンのように標準配合に従えば均一な品質が確保できるというものではない。事前に強度試験を行うなどして、現場の条件に対応していくことが不可欠であり、正しい試験方法などの普及が重要になる。

一方、新たなニーズと普及・啓蒙活動の成果が合致した例としては、六価クロムの溶出を抑制する特殊土用固化材の伸張があげられる。ユーザーが固材料の特性を理解することで、適切な用途での使用が広まり、近年急速に普及が進化したものと考えられる。

——委員会の活動状況について。

金城委員長 当委員会は「ホームページ・ワーキンググループ(WG)」「統計WG」「PR・WG」「講習会検討WG」の四つのWGを設置し、セメント系固化材の普及活動を進めている。

このうち、PR・WGは主に官公庁や地方自治体などの発注者を対象とした個別講習会や、学生を対象としたセミナーによる講演活動を行っている。

一方、06年度に設置した講習会検討WGは、改良体の強さ試験や六価クロム溶出試験等のセメント協会標準試験法について実技講習等を実施し、適切な使用法の普及に重点を置いた活動を展開している。

——セメント系固化材の普及状況について。

金城委員長 昨年度の半ば以降、セメントの需要は落ち込んでいるが、セメント系固化材は比較的堅調な需要環境を維持している。この理由として、軟弱地盤の固化や発生土の有効利

正しい使用法の普及に注力

用といった従来の需要に加え、とりわけ戸建住宅の地盤改良などの分野で新規需要が拡大していることが一因と考えられる。

荷姿から推測すると、近年はフレコンによる出荷がバラを上回っており、サイロ立ての大規模工事ではなく宅盤改良など小規模な工事が需要の中心になってきたとみられる。一物件あたりの使用量は縮小する一方、全体の需要は拡大傾向にあり、セメント系固化材はより汎用的・普遍的な材料になってきたといえる。

やはり、一度基本に立ち返り、正しい使用方法の一層の普及に努めることが重要と考える。

——今後の展望および業界の課題について。

金城委員長 これまで、セメント系固化材の需要環境は、時代の変化とともに大きく移り変わってきた。

15～20年前までは大都市圏には運河が数多くあり、浚渫土の処理や有効活用が社会的要請となっていたが、メーカー各社は材料開発を進め、これに対応してきた。

一方、この需要が一段落するころには、住宅

の耐久性や品質確保などに注目が集まり、ここ10年ほどで宅地向け地盤改良需要が急成長してきた。

今後も、業界として、時代のニーズに対応した材料の開発を進めていく必要がある。次なる社会ニーズとしては“環境”が考えられるだろう。

セメント系固化材は、発生土の有効利用に典型的なように、もともと不要材を有用材に再生する環境性に優れた材料であるが、これに加え、今後は、汚染土への対策においても重要な役割を担っていくことになると予想される。

ただし、現時点では、汚染物質の封じ込めに関して十分な汎用性を備えたセメント系固化材はまだない。すでに汚染物質の封じ込めにおいて一定の役割を果たしているとはいえ、汚染土壌一般に有効か、あるいは広範囲に適用可能で、かつ低価格な材料の開発が待たれる。どのような汚染土にどのような材料が有効なのかについても、データの整備が必要だ。

これらの課題にも取り組みながら、社会が求めるセメント系固化材の普及に努めていきたい。